

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	551,649	固定負債	181,486
有形固定資産	517,263	地方債等	159,315
事業用資産	202,419	長期未払金	5
土地	82,244	退職手当引当金	19,209
立木竹	4,720	損失補償等引当金	124
建物	236,861	その他	2,834
建物減価償却累計額	-145,431	流動負債	26,018
工作物	48,331	1年内償還予定地方債等	16,774
工作物減価償却累計額	-32,446	未払金	5,023
船舶	849	未払費用	93
船舶減価償却累計額	-665	前受金	16
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,196
航空機	-	預り金	1,754
航空機減価償却累計額	-	その他	162
その他	3,663	負債合計	207,503
その他減価償却累計額	-3,604	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,897	固定資産等形成分	560,198
インフラ資産	311,251	余剰分(不足分)	-171,265
土地	57,192	他団体出資等分	73
建物	16,304		
建物減価償却累計額	-7,767		
工作物	514,996		
工作物減価償却累計額	-314,737		
その他	43,946		
その他減価償却累計額	-28,241		
建設仮勘定	29,558		
物品	15,276		
物品減価償却累計額	-11,684		
無形固定資産	401		
ソフトウェア	86		
その他	314		
投資その他の資産	33,986		
投資及び出資金	2,475		
有価証券	1,040		
出資金	1,435		
その他	-		
長期延滞債権	2,221		
長期貸付金	780		
基金	28,784		
減債基金	3,000		
その他	25,784		
その他	24		
徴収不能引当金	-252		
流動資産	44,861		
現金預金	28,954		
未収金	7,074		
短期貸付金	47		
基金	8,503		
財政調整基金	8,241		
減債基金	261		
棚卸資産	235		
その他	87		
徴収不能引当金	-39		
繰延資産	-	純資産合計	389,007
資産合計	596,510	負債及び純資産合計	596,510

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	257,587
業務費用	127,106
人件費	34,340
職員給与費	30,583
賞与等引当金繰入額	1,485
退職手当引当金繰入額	235
その他	2,036
物件費等	62,895
物件費	28,897
維持補修費	7,905
減価償却費	17,197
その他	8,896
その他の業務費用	29,871
支払利息	1,365
徴収不能引当金繰入額	432
その他	28,074
移転費用	130,481
補助金等	105,489
社会保障給付	23,375
その他	1,616
経常収益	65,297
使用料及び手数料	29,221
その他	36,076
純経常行政コスト	192,290
臨時損失	1,287
災害復旧事業費	707
資産除売却損	460
損失補償等引当金繰入額	13
その他	6
臨時利益	144
資産売却益	129
その他	15
純行政コスト	193,433

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	389,112	563,065	-174,031	78
純行政コスト(△)	-193,433		-193,433	-
財源	193,803		193,803	-
税収等	108,675		108,675	-
国県等補助金	85,127		85,127	-
本年度差額	369		369	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,315	2,315	
有形固定資産等の増加		229,283	-229,283	
有形固定資産等の減少		-231,566	231,566	
貸付金・基金等の増加		8,862	-8,862	
貸付金・基金等の減少		-8,894	8,894	
資産評価差額	41	41		
無償所管換等	-591	-591		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			5	-5
比例連結割合変更に伴う差額	76	-	-	76
その他	-1	-1	1	
本年度純資産変動額	-105	-2,866	2,690	71
本年度末純資産残高	389,007	560,198	-171,341	149

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	238,694
業務費用支出	108,218
人件費支出	34,155
物件費等支出	45,260
支払利息支出	1,364
その他の支出	27,438
移転費用支出	130,475
補助金等支出	105,484
社会保障給付支出	23,375
その他の支出	1,616
業務収入	249,109
税収等収入	108,371
国県等補助金収入	77,491
使用料及び手数料収入	27,947
その他の収入	35,300
臨時支出	708
災害復旧事業費支出	707
その他の支出	1
臨時収入	1
業務活動収支	9,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,673
公共施設等整備費支出	15,811
基金積立金支出	6,635
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,228
その他の支出	-
投資活動収入	16,748
国県等補助金収入	7,300
基金取崩収入	6,933
貸付金元金回収収入	2,255
資産売却収入	253
その他の収入	8
投資活動収支	-7,925
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,255
地方債等償還支出	16,238
その他の支出	16
財務活動収入	13,777
地方債等発行収入	13,656
その他の収入	121
財務活動収支	-2,478
本年度資金収支額	-695
前年度末資金残高	27,954
比例連結割合変更に伴う差額	32
本年度末資金残高	27,291
前年度末歳計外現金残高	1,703
本年度歳計外現金増減額	-40
本年度末歳計外現金残高	1,663
本年度末現金預金残高	28,954

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による低価法または最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～65年

工作物 2年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、または一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定した額計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	16百万円	—	16百万円
黒島旅客船有限公司	—	48百万円	—	48百万円
西肥自動車株式会社	—	40百万円	—	40百万円
宇久観光バス株式会社	—	14百万円	—	14百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
その他	—	2百万円	—	2百万円
計	—	124百万円	—	124百万円

(2) 係争中の訴訟等

—

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	17.26%
長崎県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合	比例連結	27.57%
(地独)北松中央病院	地方独立行政法人	全部連結	—
(地独)佐世保市総合医療センター	地方独立行政法人	全部連結	—
(公財)佐世保地域文化事業財団	第三セクター	全部連結	—
(公財)佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	—
(公財)佐世保市学校給食会	第三セクター	全部連結	—
させぼパール・シー(株)	第三セクター	全部連結	—
世知原温泉(株)	第三セクター	全部連結	—
宇久観光バス(株)	第三セクター	全部連結	—
させぼバス(株)	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 市の一般会計と全ての特別会計は、すべて全部連結の対象としています。（全体財務書類）
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	485百万円
土地	485百万円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	384,330	102,376	102,141	384,566	182,146	6,311	202,419
土地	82,342	29,089	29,187	82,244			82,244
立木竹	4,684	37		4,720			4,720
建物	237,957	61,334	62,430	236,861	145,431	4,936	91,429
工作物	48,311	9,341	9,320	48,331	32,446	1,272	15,886
船舶	850	2	3	849	665	8	184
浮標等							
航空機							
その他	3,699		35	3,663	3,604	95	59
建設仮勘定	6,488	2,574	1,165	7,897			7,897
インフラ資産	649,813	17,270	5,086	661,997	350,746	9,630	311,251
土地	57,090	311	209	57,192			57,192
建物	16,273	31		16,304	7,767	309	8,537
工作物	507,048	8,596	648	514,996	314,737	7,953	200,259
その他	43,323	650	27	43,946	28,241	1,368	15,705
建設仮勘定	26,079	7,681	4,202	29,558			29,558
物品	14,466	1,111	301	15,276	11,684	762	3,593
合計	1,048,610	120,757	107,527	1,061,839	544,576	16,703	517,263

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	65,909	62,967	5,750	42,997	13,827	5,561	5,408	202,419
土地	31,692	36,368	1,203	6,468	3,597	1,579	1,339	82,244
立木竹	4,720							4,720
建物	22,500	24,519	4,547	25,246	8,778	2,064	3,774	91,429
工作物	1,517	2,063		10,331	146	1,813	14	15,886
船舶	15						169	184
浮標等								
航空機								
その他	3			15		41		59
建設仮勘定	5,461	18		937	1,306	64	112	7,897
インフラ資産	220,551		26	68,186	21,020	14	1,452	311,251
土地	52,258		1	2,008	2,925	1		57,192
建物	7,021		25	1,442	49			8,537
工作物	143,452			39,883	16,909	14		200,259
その他	9,601			6,104				15,705
建設仮勘定	8,219			18,750	1,137		1,452	29,558
物品	629	67	10	2,272	118	11	487	3,593
合計	287,088	63,034	5,786	113,455	34,965	5,586	7,348	517,263